

宇野「金融資本論」〔『経済政策論』改訂版(弘文堂, 1971年)第3編第1章〕の再吟味

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学経営学研究所 公開日: 2011-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森, 恒夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/9327

宇野「金融資本論」(『経済政策論』改訂版(弘文堂, 1971 年)第 3 編第 1 章)の再吟味

森 恒 夫

I は じ め に

本稿は現代金融資本論の準備作業ともいうべきものである。

金融資本の規定といえば、勿論古典的なものとしてヒルファーディングのそれがある。あまりにも有名な規定だが、次のようであった。「産業の資本のますます増大する一部分は、これを充用する産業資本家のものではない。……他面、銀行は、その資本のますます増大する一部分を産業に固定せざるをえない。……かような仕方では現実には産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態における資本を、私は金融資本と名づける。……産業において充用される資本のますます増大する一部分は、金融資本である。すなわち、銀行によって支配され産業資本家によって充用される資本である」(R. ヒルファーディング、岡崎次郎訳『金融資本論』中、岩波文庫、1955年、97頁)。これも言うまでもないことだが、この規定は当時のドイツの事態に着目したものであり、イギリスやアメリカの事態はこれとは異なったものであった。

レーニンの場合は一方で独占という要素を明確に埋め込んでヒルファーディングの規定を採り、他方でより漠たる規定を与えた。次のようである。「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である」(レーニン、宇高基輔訳『帝国主義』、岩波文庫、1956年、78頁)。しかしまた、「資本の所有と資本の生産への投下との分離、貨幣資本と産業資本あるいは生産資本との分離、貨幣資本からの収益によってのみ生活している金利生活者と、企業家および資本の運用に直接たずさわっているすべての人々との分離——これらは資本主義一般に固有のものである。帝国主義とは、あるいは金融資本の支配とは、このような分離が巨大な規模に達している資本主義の最高段階である」(同上、98頁)ともいい、その発展の指標を「あらゆる種類の有価証券の発行高」の増大に求め、さらに、世界の

有価証券の発行総額の増大を「金融資本の成長」と捉えていた（同上、98-101頁参照）。

宇野弘蔵は、マルクスの『資本論』を、資本主義経済の原理論として精練し精緻に再構成し、金融資本については、ヒルファーディングやレーニンとは異なって、原理論における資本主義の一般的構造と運動の理論的に必然的な産物としてではなく、資本主義の世界史的発展における帝国主義段階の支配的資本として把握した。この方法は地球的規模ではそれ自身部分的である資本主義経済が、国民経済的に分立して時期的なズレをもって生成——発展し、相互にまた非資本主義経済と複雑に多面的に関係し合いつつ世界史的に発展した事実に対応したものであり、マルクス、ヒルファーディング、レーニンらを超える優れた金融資本把握の方法であったと考えられる。現実の資本主義の世界史的発展は、労働力の商品化にもとづく社会的物質的再生産の全面的商品経済化として捉えられる、いわば「純粹」の資本主義経済の構造と運動の論理と、そこでは捨象されている歴史的具体的事情との絡み合いの産物であり、マルクスのような一般理論的な「生成、発展、消滅」の過程ではなかったからである。⁽¹⁾

とはいえ、宇野の金融資本把握にしても後にみるように、ヒルファーディングやレーニンの影響を強く受けたないしそれらに大いに配慮した、すぐれて「古典的」なものであり、また金融資本成立の論理と金融資本の蓄積様式論には少なからぬ不整合あるいは疑問があるといわざるをえない。そして他方で、現代資本主義（とくに第2次世界大戦後）の運動においてなおその支配的資本といてよい金融資本の具体的形相がどのようなものかまたその蓄積の在り様がどのように関わるかという問題——つづめていえば「現代金融資本論」は、古典的金融資本把握と関連させてなお充分に展開されているようにはみえない。⁽²⁾ 実際、ヒルファーディング流にせよレーニン流にせよまた宇野流にせよ、把握された金融資本の蓄積様式をもって、かなりの程度第1次大戦前のいわゆる古典的帝国主義段階の資本主義の世界史的運動を基本的に掴むことができたとしても、第1次大戦以降とりわけ第2次大戦以降の資本主義の変貌した運動の解明にどのように金融資本規定が生かせるか、あるいは現代資本主義の運動の変貌のなかで金融資本自身がどのように相貌を変えつつその運動の変貌にどのように関わったかは、まだ、それ自身が解明さるべき問題といえよう。この問題については、馬場宏二『富裕化と金融資本』（ミネルヴァ書房、1986年）が、「現代資本主義論の深化のためには、金融資本の問い直しはまだ意味を失っていないと考え」（同上、106頁）、現代資本主義論に宇野理論が如何に生かせるかという視角から丹念に論じている。が、そこで重視される不均等発展にしてもただ資本主義諸国の金融資本の不均等発展には帰しえない要素——たとえば労使関係の在り様——にも大きな配慮を払わざるをえない。現代資本主義における金融資本の蓄積の役割はかなり制限されているといわねばならない。とはいえ、馬場が今日でも「資本主義の経済的中心はいぜん金融資本である」（同上）というように、現代資本主義における資本の蓄積の主軸はいぜんとして金融資本にあり、その具体的な現代的把握は現代資本主義の運動の解明に不可欠である。そして、

そのための現代金融資本論の構築の試みにおいて「古典的」金融資本論、とりわけ宇野「金融資本論」の再吟味がその基礎をなすと考えられる。馬場のひそみになまって本稿の課題もまたそれである。

注(1) それだけに「純粹」の資本主義経済を対象とする原理論の具体的歴史分析ないし現状分析への適用は限られた基底的なものにならざるをえない。それは歴史・現状分析の里程標的視角という役割をもつといえよう。

(2) もっとも、主として現代巨大株式会社の所有と支配の問題を焦点として、日本の企業集団研究や欧米の金融資本の支配構造の研究は活発である。後者については、関下稔編著『現代金融資本の諸理論』(同文館, 1989年)および松井和夫『現代アメリカ金融資本序説』(文真堂, 1986年)の紹介・検討を参照。

II 重工業と株式会社

宇野は、金融資本を、とくに鉄鋼業に代表される重工業の1870年代以降の発展という歴史的具体的事情を核として、いわばヒルファーディング流に把握した。重工業の発展は固定資本の巨大化を内包し、固定資本の巨大化は一方で企業の資本規模=所要自己資本を巨大化させ、他方で資本の回転期間を長期化し、巨大化した投下資本の流動性を低めその移動の自由を阻害する。重工業の発展は、これら2つの側面から企業形態として株式会社形態の展開を要請する。株式会社は、持ち分=株式の自由譲渡性(およびその充分な発展の不可欠の条件となる株主の有限責任制)という特質にもとづき、いわゆる所有と経営の分離を内包する株式売買の社会的拡大=広い諸階層からの株式投資という形態での資金の動員を達成しうることにより、第1の側面に対応する。そして、同じ株式の自由譲渡性は現実資本の移動の自由の阻害に対して、その現実資本を会社資本として全体として維持しつつ、その持ち分の常時売買=移動可能性を与えるものとして対応する。これは、必ずしも宇野の説くところと同じではないが、⁽²⁾いづれにせよ宇野は、重工業の歴史的具体的発展が株式会社形態の展開を要請し、株式会社形態の特質との関連で重工業と銀行との特殊な結合たる金融資本が帝国主義段階の支配的資本として生成すると説いた。金融資本が「支配的資本」となる物的基礎は、発達した資本主義諸国で産業構造の重心が軽工業から重工業へ移ったということである。が、その論旨にはつぎのような問題があると考えられる。

宇野は、重工業における固定資本の巨大化——資本移動の阻害——利潤率均等化の阻害という論理から株式会社形態の必然的展開の1面を説いているようにみえる。たとえば、「産業部門間の利潤率の不均等なる発展は、鉄工業等の重工業が重要な産業となるとともに、産業資本的機構によっては段々と補整されることが困難になってくる。株式会社制度の産業企業への普及は、まさにこの傾向を助長するものであるが、同時にまた資本主義経済の利潤率均等化の法則を歪曲して表わすことにもなるのである」(『政策論』61頁)。旧版では「資本主義はその発展の不均等化を何等かの

他の方法をもって回避せざるをえなくなる。株式会社制度の産業企業への普及は、まさにこの新しい途を開くものに外ならない」(旧版, 1954年, 138頁)となっている。宇野はこの叙述に続く第2節「株式会社の機能」で、この含意をさらに具体的に明確にしているわけではない。しかし、「この傾向を助長」といったり、「克服」といわず「回避」といっているように、利潤率の不均等は利回りの均等化によって「回避」され、かえって、これが利潤率の不均等「の傾向を助長する」ことになり、そうした利回りの均等化が「資本主義経済の利潤率の均等化の法則を歪曲して表わすことにもなる」と考えられていたといつてよさそうである。⁽³⁾

しかし、これでは、利潤率がいかに不均等であっても株式会社形態では資本の移動が起こらないことになる。が、むしろ、株式への投資が、株式会社の利潤率、配当、株価、利子率の予想ないし期待を含めた動向をみて行なわれることを通して部門間に資本が配分されるのであり、その面でも株式会社形態は重工業の発展——固定資本の巨大化に対応しているのである。このこと、つまり利潤率均等化の阻害に対応する利回りの均等化という論理は、株主を「単なる貨幣資本家」＝利子で満足する資本家とのみみる誤りを含んでいる。これはマルクスにもヒルファーディングにもある誤りであって、株主が「単なる貨幣資本家」ではなく、株式会社の資本＝純資産や利潤の部分的所有者であり、一般的に会社支配権の可除部分＝株主総会における議決権の所有者であることを看過ないし軽視したものである。もっとも、ヒルファーディングも宇野も、株式会社の支配という点になれば、株式の過半数支配（ないし総会の議決に必要な株式数の支配）にもとづく会社による会社支配を可能にする株式会社の特質に充分注意を払っている（ヒルファーディング、前掲訳、上、200-02, 221頁；宇野、前掲書、第3編第1章第2節C参照）。これなしには金融資本の成立もありえないことはいうまでもない。また、ヒルファーディングは、マルクスの「利潤はここでは純粹に利子という形態をとるのだから、このような企業は、それらが単なる利子だけしかあげないような場合にもなお可能であるということである。そして、これこそは、一般的利潤率の低下を阻止する原因の1つなのである」(マルクス＝エンゲルス全集、第25巻第1分冊、大月書店、1966、558頁)という主張を批判し、「株式会社の普及とともに、株式会社の利潤は、個人企業の利潤と全く同様に一般的利潤率の均等化に参加せねばならないということは、明らかである」と述べている（ヒルファーディング、前掲訳、上、189頁）。

宇野も、マルクスが、「株式は、かの資本によって実現さるべき剰余価値に対する、按分比例的な私所有名義以外の何ものでもない」(同上、第25巻、第2分冊、598頁)といっていることに対して「株式資本は、……単にかかるものに過ぎないものともいえない」と批判し、株式の売買＝資本の商品化は「資本の所有による支配権の移転にもなる」ことを指摘し、「株主資本家自身も2つの種類に分かれ」、所有株式を通して会社の支配権を握る大株主が存在することを強調している(『政策論』165-66, 168頁)。ただ、宇野は、所有と経営の分離した「一般株主」を「単なる貨幣資本家」

とみているが、「一般株主」についてさえ そうみてよいかどうか疑問がある。【前述のように、誰がどのように所有したとしても、株式は現実資本そのものの所有名義であり、単なる配当の受領権の化体ではない。「一般株主」も単に 利子率プラス危険プレミアムの利回りで満足するわけではなく、さしあたり株価への関心として現実資本の増殖⁽⁴⁾に関心を持たざるをえないのである。このようなものとして、株式会社は重工業の蓄積に積極的に適合した企業形態とみることができるのである。

注 (3) この点をはっきりと打ち出したのが鈴木鴻一郎編『経済学原理論』下(東京大学出版会, 1962年, 452-73頁)や岩田弘『世界資本主義』(未来社, 1964年, 226, 230-31, 237-39)である。それらの批判的検討についてはさしあたり拙稿「論理的展開と歴史的発展は表裏の関係たりうるか」(武田・遠藤・大内編『資本論と帝国主義論——鈴木鴻一郎教授還暦記念——』, 東京大学出版会, 1971年, 所収)参照。

(4) 株価形成の理論としてヒルファーディングが配当の利子率による資本還元を提示したが、現代の株価形成は到底これでは説明できない。その際立った例が日本の高株価である(1990年に入ってからその大幅な下落を考慮しても)。これをどう説明するかについてはなお定説はないようであるが、1ついえることは、利子率をはるかに下回るほど利回りを押し下げる高株価は普通株についての現象であって、優先株には現われていないことである。一般に経営者が利潤の内部留保を高めて低位安定配当を行うことは群小株主の収奪だという説が有力であるが、超低利回りということは株価が極端に高いということであって、その限りではすべての株主がその利益を享受しているのである。そして、その根拠は、普通株主が単なる配当の受領者ではなく、利潤や純資産の可除部分の所有者であることにあるといえよう。1988年のアメリカの優先株の利回りは9.24%, 普通株の利回りは3.64%, 10年もの国債の利回りは8.85%であった。ちなみに、同年の日本の有配会社の平均利回りは0.55%であった。

III 金融資本概念の内容

ここで、宇野の金融資本の捉え方についてみると、宇野は「金融資本とは……」といった定義を行っていない。後述のように金融資本成立の一般的「論理」を説きながら、続いて金融資本を諸相として捉え、「ドイツの重工業における独占組織を通して認められる金融資本を基礎にして、イギリス金融資本の特殊性と、アメリカにおける金融資本的發展としての独占体の形成とについて……述べる」(同上, 191-92頁)といったように、金融資本概念にかなりの含みをもたせている。とりわけ、イギリス金融資本については、鉄鋼業の株式会社形式による集中——独占組織の立ち遅れおよびその原因ともなった海外投資の発展という認識から、「むしろ、イギリス資本主義は、この海外投資の面において金融資本化を実現した」(同上, 214頁)と主張している。金融資本は「イギリスにおいて特殊の、直接、生産過程に基礎をもつとはいえない形態で発現する」(同上, 191頁)というのである。そこで金融資本の諸相を包括する金融資本とは、宇野においては、「もともと金融資本は資本家的再生産過程を基礎としながらある程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の——……——性格をもっている」(同上)というように擱まれていた。また、宇野はいう。「『それ自身に利子を生むものとしての資本』(……)は、金融資本において歴史的に具体化するも

のといってもよいであろう」(同上, 192頁)。結局, 宇野におけるもっとも包括的な意味での金融資本とは, 株式会社であれ海外投資であれ証券形態の資本であった。⁽⁶⁾ 勿論, 剰余価値を生む資本がその所有名義として証券形態をとれば金融資本だというわけではない。それが, 1国の資本主義経済に「支配的」であるときそれを金融資本と規定しあるいは金融資本化というのである。そして, この極めて一般的な金融資本概念に包含される諸相は, ただ併存するのではなく, ドイツ金融資本が「基礎」であり, イギリスは「特殊性」をもつと位置付けられていたのである。

宇野が, ヒルファーディングやレーニンのように金融資本を直截に明示的に規定せず諸相を含む包括的な含意を行論のうちに浮び上がらせるようにしたのは, イギリス金融資本の扱いに関わってのことであったと考えられる。金融資本とは, 帝国主義段階の資本主義に支配的な資本であり, その段階特有な経済政策が, 結局のところ金融資本の利害によって規定されると考えられていた。宇野も指摘する通り, イギリスでは帝国主義段階の資本主義の産業構造の重心となる重工業は, 自由主義段階のいわば古典的に成熟した発展を重要な要因として, 株式会社形態を利用した資本・生産の集積・集中——組織的独占の形成においてドイツさらにアメリカにも立ち遅れ, 他方自由主義段階に既に大量となっていた海外投資をこの時期にいっそう(とくに1905年以降)膨大に累積させていた。推計によれば, 第1次大戦直前の海外投資収入は約2億ポンドに達していた。それは産業(サービスを含む)利潤の4割強であった。⁽⁶⁾ 宇野はこの事態を, 「イギリスの経済が, 金融資本の支配の中心的基礎を確立しないままでレントナー化しつつあった」(同上, 215頁)と把握した。宇野のこのような金融資本の把握には2つの面からの根拠が考えられていたと思われる。1つは資本の蓄積様式という面であり, イギリス経済の再生産に必要な剰余の支配的な部分が海外投資収入にある(=「レントナー化」)という認識である。またもう1つは, 帝国主義段階の経済政策を規定する主要因である金融資本の利害という面であり, 当時のイギリスの自由貿易政策の堅持が, 海外投資の利害, その中心的機構であるシティーの利害によるものであり,⁽⁷⁾ 「19世紀末以来の植民地の拡大と資本の輸出とはその特殊な条件をなす」(同上, 243頁)ということである。しかも, ドイツ金融資本とイギリス金融資本とは, 植民地ないし勢力圏の分割・再分割をめぐる「戦争によってでも解決せられるほかに途のない対立」(同上, 257頁)の両軸であった。こうして, 宇野の包括的な金融資本概念が構想されたといってもよいであろう。⁽⁸⁾

しかし, 宇野の金融資本の捉え方はいくつかの難点をもっているように思われる。第1に, 宇野においても, 金融資本は, いわば正統的には, ヒルファーディング流のものであり, イギリスはあくまで特殊であった。『経済政策論』の第3編「帝国主義」第1章「爛熟期の資本主義」は, 重工業の発達という歴史的具体的事実から出発しつつ一般的理論的に金融資本を指定し, その蓄積様式——金融資本的規制のもとでの資本主義の動態を説いた。それはドイツ型の一般化であった。そしてこれを承けた第2章「金融資本の諸相」のドイツについては「重工業を中心とする独占的組織の

発展」(第1節)がその「相」となり、イギリスについては海外投資(第2節)となっている。明らかにこの構成には無理がある。

第2に、イギリスの海外投資が第1章を承けた1つの「相」とは云い難いだけではなく、「支配の中心的基礎を確立しない」金融資本＝海外投資が帝国主義的対立の一方の軸になりうるかどうか疑問である。確かにイギリスが基本的に自由貿易政策を堅持したのはシティの利害が強く絡んでいたといえようが、それは、ロンドンを「自由で最大の」国際金融市場にしておくことと表裏の関係にあるということができ、両者とも後進諸国に対し抑圧的效果をもつとしても、ドイツを始めとする帝国主義諸国の利害に反するものではなく、その意味では直接帝国主義的政策とはいえないであろう。むしろそれらは、イギリス海外投資そのものとともに、当時の世界経済の多角的国際分業による拡大の促進条件あるいは潤滑油たる意義をもったということができる。勿論、海外投資は一面で、その有利な領域の確保や投資権益の保全のために帝国主義諸国間の勢力圏分割闘争の要因となりうる。鉄道敷設権という形での列強の中国市場分割競争がその例となろう。しかし、イギリス海外投資の前述の性格は重要であり、それが勢力圏分割闘争に関わるとすれば、主として商品輸出市場や原料輸入市場の確保の問題としてであろう。「戦争によってでも解決せられるほかに途のない対立」とは、労働者の利害をも巻き込む産業的基礎をもつ対立にはかならない。そして、イギリス海外投資やロンドン国際金融市場はまだドイツ金融資本の帝国主義的進出に脅威を覚えてはいなかったろう。もっとも脅威を感じていたのはイギリス産業、とりわけ鉄鋼業(重鋼部門)⁽⁹⁾であったろう。

第3に、「金融資本の諸相」でイギリス海外投資を、「帝国主義の経済政策」で「植民地の領有と資本の輸出」を扱い、イギリスについては海外投資が金融資本でもあり、その利害によって基本的に規定されている帝国主義の経済政策がまた海外投資となっている。奇異といわざるをえない。これについては、海外投資ないし資本の輸出(またダンピング)を関税や植民地領有と並んで経済政策に含めてよいかどうかという問題もある。確かにドイツ大銀行による外国公債の発行・引受けのようにドイツ商品の輸出と結び付いた資本の輸出は、金融資本の政策といってよいであろう。が、資本の輸出自身が利得の源泉であり、国家の経済政策とは明らかに区別されねばならない。さらに、イギリス海外投資となれば資本の政策ともいえない。強いていえばマーチャント・バンカーのような海外発行媒介機関がドイツ大銀行に当たるということになろうが、それに匹敵する政策主体とは言い難いであろう。

こうして、宇野が重工業の発展——固定資本の巨大化をベースに金融資本の成立を説き、それとともに資本主義が世界史的に帝国主義段階に入ると主張するのであれば、その論理を可能な限り一般的に展開したうえでドイツ、イギリス、アメリカの具体的様相を明らかにし、それらを核として包んだ世界経済の再生産構造と運動を帝国主義段階論として解明すべきであったと考えられる。⁽¹⁰⁾

- 注 (6) この捉え方はレーニンの金融資本＝有価証券という捉え方に通じる。馬場も「金融資本とはかなり融通無礙な存在」という（『経済政策論と現代資本主義論』〔東京大学『社会科学研究』第41巻第2号，1989.9〕，69頁）。
- (6) 遠藤湘吉篇『帝国主義論（下）』349-50頁。1911-13年の純国民所得（年平均）は約21億ポンドと推計されている（B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge University Press, 1962, p. 368）。
- (7) 直接その指摘はないが、つぎのように述べられている。帝国特惠関税への内外の要求に対して「直ちにこれに応じなかったというのは、その帝国主義的基礎にドイツと異なった条件を有していたからである」（243頁）。
- (8) 先にみたように、レーニンも、時には金融資本の支配に所有と経営の分離の発展や金利生活者の支配を含意させ、有価証券の発行額の増大をもって「金融資本の成長」の指標としている（前掲宇野高説，98-99頁）。金融資本概念がいわば粗く、体制的な意味を込めて用いられているのだが、宇野の帝国主義的対立——第1次大戦を視野に入れた金融資本概念は、こうしたレーニンの用語法にかなり示唆を受けていたように思われる。この点については、『大内力経済学体系 第5巻 帝国主義論 下』（東京大学出版会，1985年）502-05頁参照。
- (9) ただし、イギリス鉄鋼業はドイツのように鉄鋼一貫の大企業を中心に組織的に編成されてはいず、アメリカのように巨大トラストに集中してもいず、かなり分散的構造を残していたから、ドイツからの半成品安値輸入によって利益を享ける完成品メーカーも多く、保護関税についての鉄鋼業の利害は単純ではなかった。
- (10) 段階論的レベルで主要国としてどれを取りあげるかが問題だが、さしあたり、世界経済の波動に対する影響力と第1次世界大戦の両軸という点からこの3国をとればよいであろう。これは帝国主義段階論の意義をどう考えるかに関わる。

IV 金融資本成立の「論理」

重工業の発展を物質的な基礎とした金融資本成立のいわば「歴史的論理」は、宇野の『経済政策論』の第3編第1章「爛熟期の資本主義」で展開されている。ここでは、重工業の発展——固定資本の巨大化にもとづく株式会社形態による蓄積の展開の論旨の運びは、前述のように私の考えるところとはやや異なり、また銀行との関連づけもヒルファーディング的であり過ぎると考えられる。第1章第2節「株式会社の機能」B「株式会社と銀行」では、株式会社事業の発展——銀行との関係の密接化——銀行の固定資本信用——新株式の発行によるその回収——銀行自身の株式発行・引受け——銀行と特定事業会社との特殊の永続的關係——銀行による重工業の独占組織の促進といった論旨を辿ることができる。時々言及されているようにドイツがその「典型」とされているが、むしろドイツにおける事態からの抽象といってよいであろう。そこにはドイツ資本主義の歴史的発展の特殊性が込められているから、論理化にはやや無理が伴う。たとえば、「株式の払込や配当金の支払等株式会社に特有な出納事務も委託される」ことから銀行の事業会社への巨額の融資が「固定資本の増投に利用」されるという「使用を避けない」、銀行の貸付を新株式の発行収入金で回

収することから「流通信用を基本的なるものとしえなくなる。／＼かくして銀行は、さらに進んで株式の発行自身を自ら引受けて」といった「論理」に無理がみられる(傍点一筆者)。

重工業の発展から株式会社の展開を導き金融資本の成立に至る「論理」は、宇野の場合よりも控え目にならざるをえないと考えられる。それは、固定資本の巨大化が惹き起す所要資本規模の増大および資本移動の困難——投下資本の流動化の必要の2面から株式会社形態を要請されること、株式の自由譲渡性＝流動性を前提とする社会的遊休資金の会社自己資本としての集中が、「所有と経営の分離」と少数大株主への支配権の集中とを相互に表裏の関係として伴うこと、この株式会社のいわゆる支配集中機能は、多岐に互る事業関連(垂直統合的あるいはコンツェルン的など)をもたざるをえず、さらに何らかの競争制限ないし独占的結合に向かわざるをえない重工業には適合的な機能であることなどを主要な論旨とすることになると考えられる。銀行との緊密な関連については、一般的には、巨大化した固定資本を抱えた株式会社の発展の中に充分その発現の根拠があり、それにドイツのような後進資本主義的歴史的具体的事情が加われば現実化もすると説くことになる。そして、この一般的展開では、宇野が恐らく当然のこととして前提していたと思われる社会的遊休資金の形成という歴史的具体的事実を明示しておくべきであろう。株式会社の展開の一方の基礎が重工業の発展にあると同時に、原理論的遊休資金に留まらず歴史的具体的に形成されるさまざまな階層の遊休資金がもう一方の不可欠の基礎であるからである。⁽¹⁾

おおよそこうした論旨で金融資本の成立をいわば段階論的レベルにおいて「論理」化できるとすれば、金融資本とは、巨大化した固定資本に基礎付けられた大規模株式会社——そこに、株式所有を核としたさまざまな金融的さらに人的企業関連を展開し、何らかの競争制限的体質を帯びた大規模株式会社ないしその金融的関連全体であるといっていよいであろう。金融資本のこのような一般的理解からすると、銀行と重工業株式会社との資本的融合ともいえる緊密な関係とそれにもとづく組織的独占の形成はドイツの相として、集中の弱さ、非組織性、銀行との関係の相対的間接性はイギリスの相として、トラスト・タイプはアメリカの相として扱われることになる。そして、かかる金融資本の具体的諸相をもった資本の蓄積が軸となって20世紀初めの時期に資本主義の世界史的段階——世界経済がどのような構造と運動をもったかについての骨格を明らかにすることが、帝国主義段階論の課題と考えられる。⁽²⁾

注 (1) 株式会社による資金の集中——資本への転化が資本の集中＝個別企業資本の集中と同次元で捉えられて株式会社の「論理」的展開が試みられることがあるが、それでは株式会社の展開の重要な一方の基礎である社会的遊休資金の形成とそれに関わる重要な側面(例えば所有と経営の分離)が抜け落ちることになる。この点については、つとに武田隆夫が「われわれの帝国主義論の出発点をなす、株式会社形態の資本は、……、原理論のモデルをなすいわゆる純粋な資本主義では捨象されているような諸階層ないしその所有する資金を前提にするものであった」と主張していた(『帝国主義論 上』, 東京大学出版会, 1961年, 27頁)。ただし、「そこでは資本は、原理論では捨象され、自由主義段階のイギリスではしだいに減少・消滅

の傾向を示しつつあったような資金や……」（同上、16頁）というように、資本主義の発展が新たに諸階層に資金の形成をみるといった積極的な捉え方ではなかった。もっとも自由主義段階のイギリスのように、資金の形成が直ちに株式会社の急速な普及に繋るわけではない。

- ⑫ ここでは、ヒルファーディング、レーニンまた宇野にしがたって19世紀末～第1次大戦の時期を資本主義の世界史的発展における帝国主義段階と考え、その支配的資本としての金融資本の成立の「論理」と蓄積様式の考察を宇野理論の再吟味という形で行っている。しかし、現代にいたる資本主義の歴史的展開を通観し、とくに第1次大戦以降の資本主義＝現代資本主義の展開に注目して、宇野段階論の修正ないし新しい段階論の構築を試みる有力な議論も現われている。加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」（東京大学『社会科学研究』第41巻第1号、1989）および馬場、前掲稿である。両者の宇野帝国主義段階論へのアプローチは異なるが、共通しているのは、宇野帝国主義段階論が第1次大戦の経済的必然性をもって結ばれ、第1次大戦以降は現状分析の課題としている点、つまり帝国主義段階論と現代資本主義論との「不連続」を宇野説の難点としていることである。詳しい検討は別の機会に譲らなければならないが、本稿ではなお、19世紀末～第1次大戦の「古典的」帝国主義の時期が金融資本の成立をみつつも、また帝国主義政策の展開——帝国主義的対立——大戦という事態を生みつつも、他方で国際金本位制の「黄金時代」といわれるような世界経済の自律的安定的構造をもっていたことに注目し、この時期を1つの段階としてその基本的構造分析＝いわば金融資本段階の資本主義分析を行うことが、現代資本主義分析の「基準」を与えるものと考えている。もっとも、宇野は、この国際金本位制の「黄金時代」という当時の世界経済のもう1つの重要な側面に全く注意を払っていない。

V 金融資本の蓄積様式

では、その利害があからさまに貫徹する、あるいは貫徹しえないといわれ、結局20世紀初め以来現代に至るまで資本主義的蓄積の中心となっている金融資本とは、どのような蓄積様式をもつものと考えればよいのか。

前述のように、宇野は、金融資本について直接に定義を与えているわけではないが、『経済政策論』第3編「帝国主義」の第1章「爛熟期の資本主義」で「資本集積の増大と重工業における固定資本の巨大化」（第1節）と「株式会社の機能」（第2節）を論じ、そこから株式会社形態を基礎とする産業（とりわけ重工業）と銀行業との市場独占を含む金融的結合体ともいうべき金融資本像を浮かびあがらせていた。そしてそれを受けて「金融資本の蓄積様式」（第3節）を扱っている。

これまで、金融資本の蓄積様式については、宇野の考えを基礎にしながら金融資本（ないし独占資本）の蓄積の停滞性を重視する立場とむしろその発展性を重視する立場とにかなりはっきりと分かれた主張が行なわれてきたが、^⑬ 実際、馬場も指摘しているように宇野の議論にはこの両面が含まれていた。

宇野は「金融資本の蓄積様式」を論ずる際、まず金融資本＝「新たな資本」が「最初から資本の集中による巨大なる集積をもって蓄積を行なう」こと、「金融資本は、……資本の集中を前提とする」ことを強調する（宇野、前掲書、183頁）。ここでいう「資本の集中」の内容は明らかでない。

行論からすれば、株式会社形態を利用した大規模な貨幣資本の集中——生産の集中を伴う技術的に高度化した大規模な固定資本投資を想定していたと考えられる。ただ、「資本の集中」には既存個別資本の集中合併による「巨大なる集積」も念頭に置かれていたかもしれない。いずれにせよ、それらの基礎には、発達した株式会社がもちうる銀行との特殊な関係の形成可能性を含めた巨大な資金調達力と支配集中機能があることは言うまでもない。

そこから宇野が第1に導き出すのは、「資本の構成の高度化に伴う 相対的過剰人口の形成は 極度に促進される」(同上)という点である。宇野は、いわゆる 絶対的窮乏化論が 依拠する、マルクスの 不断の資本の有機的構成高度化の蓄積——産業予備軍の累進的生産という主張を批判し、原理論的には構成不変の蓄積と高度化の蓄積の交替という資本蓄積の波動(対応した相対的過剰人口の縮小と増大の波動)を主張したが、金融資本においては、「資本としては不況期の合理化という傾向を全然脱しうるわけではないが」「有機的構成の高度化が不断に行なわれる基礎を与えられる」というのである(同上, 184-85頁)。

しかし、宇野はこれにすぐ続けて「ところがこの傾向には他の一面がある」といい、必ずしも新生産方法の採用——旧資本の淘汰となるわけではなく、「事実、それ程の改良進歩が不断に行なわれるものではない」、「会社企業の大規模化は部分的にそういう新しい生産方法を採用することを可能にする」という。さらに、金融資本の「独占力」あるいは「独占力ないし競争力」は新生産方法の採用と旧設備の温存利用との併存を可能にし、むしろ、「新しい方法の採用をおくらせ」「旧設備を利用しうる限り、利用せずにはおかない」ともいう。そしてこうした金融資本の蓄積様式の側面は「新しい方法を採用しながらもますます多くの労働者を使用することになるのであって、その点では必ずしも直ちに労働者を過剰にするわけではない」と結論するのである(同上, 184頁)。金融資本の蓄積様式の消極的側面がむしろ失業の大量化を防ぐという論旨になっているのである。

読者が戸惑いを覚える捻じれた論理がそこにはある。金融資本の蓄積の積極面が「労働人口」の「不断の過剰化の傾向」をもたらし、消極面が「ますます多くの労働者を使用することになる」というのは、何としても奇妙といわざるをえない。金融資本がその独占力によってあるいは強い競争力によって、「旧設備を利用しうる限り、利用」することは蓄積の停滞を意味し、失業の増大をもたらし、積極的な技術革新投資は投資需要を喚起し景気の拡大——雇用の増大をもたらす、と考える方が筋は通るであろう。勿論、資本の有機的構成高度化を内実とする蓄積が既存の固定資本の全面的更新を伴うのであれば、それ自身はもっぱら労働力の排除をもたらす。しかし、その場合でも、更新投資が新設備への需要を作り出し、それも更新される既存資本の規模を上回りまた原材料のより大量の需要を伴って雇用を拡大させるということができる。宇野自身、恐慌論では不況期の合理化的更新投資が好況への転換の基礎力となることを重視していたのである(『恐慌論』, 岩波書店, 1953年, 142-50頁)。そして、宇野は、金融資本が「既存の固定設備に拘束せられないで」「資本主

義に特有なる生産方法の不断の改良進歩」を行ないうるといっているものであり、その限りではそれが「既存の固定設備」の稼働と並行して資本構成高度化の蓄積も行われることを含んでおり、それは雇用の増大となるが、その事態は第2の消極面に位置付けられていた。第1の局面の「生産方法の不断の改良進歩」は既存固定資本の廃棄と表裏して進められるものと理解しなければならないのである。⁹⁴

ところで宇野は、金融資本のこの蓄積の2側面＝「こういう相反する2面、すなわち一方では不断に生産方法の改良を、いわゆる合理化として採用しようとし、他方では旧来の固定設備をできるだけ利用しようとするという、この2面」（同上、185頁）がそれぞれどのような条件によって現われるかについて、つぎのようにいう。「この2面は、もちろん、それぞれの会社の事業情況、また産業部門を異にする諸会社間の関係等によって、時には前者が、時には後者が主となるのであるが、しかし一般的には銀行の利害関係に具体的にあらわれる社会的資金の資本としての運用による利益によって決定されるものといつてよい」（同上）。この文章、またこれに続く叙述は極めて解り難いが、つぎのように理解してよさそうである。金融資本の蓄積の動向を規定するのはまず産業部門間の、また個々の会社間の事業情況——コスト・価格関係、原材料や製品の市場動向など——と競争（あるいは市場支配）の程度であるが、それらは、「貨幣市場に基礎をおく資本市場」によって「調節」される。つまり、産業資本（個人企業ないしパートナーシップ）であれば、やや割り切っていえば、固定資本の蓄積は自己資本のそれとして主に事業情況や競争状態によって規定され、流動資本部分の蓄積についての「銀行に集中せられる資金の貸付資本としての利用」如何によって調整される。資本の労働力に対する過剰蓄積も「貨幣市場の利子率の高騰によって規制せられ」（同上、185-86頁）その暴露たる恐慌となって現われる。これに対して金融資本では、固定資本の蓄積自体が株式形態で行なわれ株式市場＝資本市場の動向の影響を受け、後者は「貨幣市場に基礎をお」いている。それは、「資本自身が擬制資本として貨幣市場の貸付資本と直接比較せられ、それによって規制せられる」という関係にある。このことは、産業資本のもとでの周期的恐慌という「典型的過程を攪乱する」意味をもつ。

みられるように、宇野は、金融資本の蓄積が支配的になる時、景気循環は攪乱される、あるいは景気の波動が不整脈になると考えこれを重視している。そして注意すべき点は、金融資本の蓄積に「相反する2面」があるといつても、金融市場による調節が「資本にとって最も有利に利用しえられる労働力の過剰を不断に形成する傾向に助成せられ、条件づけられる」（185頁）というように、やはり労働力の不断の過剰化傾向を強調するのである。もっともこの章句も解り難い。「……形成する傾向に」は「傾向によって」なのか「傾向の方向に」なのか判然としない。がともあれ、宇野のいう金融資本の蓄積様式の2面の間の金融市場による調節には、いつも労働力の不断の過剰化傾向がつきまといっているといつてよいであろう。が、それにしても、金融市場による調節は周期的恐

慌の攪乱に関連付けられてはいるが、「時には……時には……」というように蓄積の2側面が景気循環に位置付けられているわけではない。ただ関連してつぎのような叙述がある。

金融市場による調節——周期的恐慌の攪乱に続けて宇野は、「……金融資本の支配する帝国主義時代においては、恐慌がなくなるというのではない」、「過剰人口の動員にもおのずから一定の限度があり」、「それと同時に社会的には生産手段として、あるいは消費資料として使用しうる生産物を資本に転化しえないで過剰にもつことにもなる。金融的に規制されながら——というよりも金融的に部分的に規制せられるからといった方がよいかも知れないが——個々の産業、個々の会社にとっては常にその生産物の販路が重要な問題とならざるをえない」という(同上, 186頁)。「金融資本の支配する帝国主義の時代においては」「一方の過剰人口と他方の過剰生産物」(同上)が存在することになるのである。文脈からすれば、産業資本の支配する時代の典型的な恐慌に代わって「一方の過剰人口と他方の過剰生産物」といういわば慢性不況的状况が金融資本の支配する時代に現われると主張しているようである。そして続けて宇野は、「そういう一方の過剰人口と他方の過剰生産物とは、特に新たな市場の開発というような外的要因でも加われば、貨幣市場を基礎とする資本市場にいわゆる設立投機をもたらさずにはいないのであって、しばしば産業資本の時代よりもより以上に投機的な好況期をも実現する」と述べている。さらにこの投機的な好況の瓦解は、「予想された利益が——……——得られないこと」による「株式相場の崩落として」、「貨幣市場に規制せられ」て生じる。宇野はこれを、産業資本外の資金も動員した貨幣市場の規制であるだけに「金融資本に特有な金融的規制」というのである(同上)。

含みの多い叙述であり、さきの金融資本の蓄積の2側面がこれとどのように関わるか定かではない。宇野にあっては、金融資本なるが故に可能となる、既存の固定資本に制約されない有機的構成の不断の高度化を伴う蓄積は、労働力の「不断の過剰化傾向」をもたらす。外的要因が加わって生ずる投機的な好況とは金融資本のこの面の蓄積を意味するのであろうか。諸論点をつなぐとすれば、投機的な好況過程の金融資本の蓄積は過剰労働力を生み出し、それは生産物の販路の梗塞となる。外的要因が続かない限り蓄積は限界に達し、利潤の期待は裏切られて株式相場の崩落となる、となるうか。宇野は、「金融資本の蓄積様式」を論ずるに先立って、既に、固定資本の巨大化——利潤率の異常な騰落という文脈から、「鉄工業では……好況期中に与えられる異常な利益を基礎にしてその末期に拡張が行なわれるという新しい傾向さえ生じてくる」といい、そうした拡張の産業予備軍の吸収力の弱さ故に、「恐慌現象の必然的根拠をなす賃銀の騰貴による利潤率の急激なる低落は、とくか生産物の過剰による利潤率の低落の内に埋没せられる傾向を強化してくる」と述べていた(同上, 159-60頁。傍点一筆者)。この叙述は、株式会社——金融資本についての議論の前段となっており、ここから導かれる利潤率均等化の阻害あるいは規則的な景気循環の阻害という傾向が「株式会社制度の産業企業への普及」によって「助長」されるというのであった(同上, 160-61頁)。「産

業資本の時代よりもより以上に投機的な好況」は、「生産物の過剰による利潤率の低落」をもって瓦解するという論旨になりそうである。

では瓦解の後はどうであろうか。宇野にはその叙述がない。ここで金融資本の第2の局面が現われるのであろうか。確かに、有機的構成の高度化を内包する蓄積に続く瓦解であれば独占力によってでも現存固定資本の温存が図られるに違いない。しかし、それと並行してより高い資本構成の蓄積が行なわれ過剰労働力の吸収が進むとはいえそうもない。むしろ、過剰労働力と過剰生産物が表裏して存在する状態が長く続くともたほうが自然であろう。宇野は、重工業の発展からいわば論理的に株式会社を導き出すにあたって、固定資本の巨大化を伴う重工業の好況期の蓄積は異常なその製品の高価格——高利潤によって促進され、その過程での労働力吸収の弱さ——「生産物の過剰による利潤率の低落」——恐慌となると価格の異常な低落が生じ、「不況期における」「顕著」な資本の集中が進行する、中小産業はその逆を経験すると説き、こうした利潤率均等化法則の展開の阻害から、その阻害の「助長」ないしその法則の「歪曲」として株式会社を導入していた（同上、157-61頁）。その論旨への疑問はさきに示したが、金融資本の蓄積の実体は重工業のそれとされているから、投機的好況の崩壊後のあり様はこの状況（異常な価格の低落）と大差はないとみてよいであろう。これは金融資本の第2の側面とされているものとは整合しない。

宇野は、金融資本の投機的好況とその崩壊の叙述に続いては、産業資本から金融資本への転化がイギリスでは「容易に行なわれなかった」と指摘し、ついで、「不断の過剰人口を基礎とする労働力の商品化」による「金融資本の独占的利益の追求」に話を移し、過剰人口を基礎とする中小工業が金融資本からの収奪を受けつつ存続すると述べている（同上、189頁）。ここでは「独占」と前述の好況やその崩壊との関連については何も述べられていない。他の箇所では、銀行が「独占的組織の形成を促進する」（同上、175頁）、株式会社の「支配集中の機構」によるコンツェルンのような少数の大資本の形成（同上、181頁）、「他の面」における「独占的力」による旧設備を温存させる価格維持（同上、184頁）といった言及があるだけである。これらの言及のうち、当面の問題にもっとも関連のあるのは最後のものであるが、景気変動におけるその位置付けはない。

注 43 2, 3 例をあげれば、大内力『国家独占資本主義』（東京大学出版会、1970年、139-44頁）は、独占の成立が恐慌に与える影響という問題設定から「利潤率の2重構造」、独占資本の恐慌時の過剰資本の価値破壊の回避・引き伸ばし、固定資本の巨大化によるその強化、株式会社形態による更新投資のなし崩し化、農業恐慌といった要因が不況の慢性化をもたらすと説いている。榎本正敏『現代資本主義の基軸』（雄松堂出版、1984年、10-11頁）は、ほぼ宇野にしたがって、金融資本の蓄積は「一面では、不断の資本過剰化、蓄積停滞の傾向と失業の慢性化傾向……、他面では、外的条件のいかんによっては、産業資本とは比較にならない高度な積蓄力を発揮……」という。他方、大内秀明『転機に立つ日本資本主義』（現代評論社、1970年、47頁）は「金融・独占資本」が「不断に技術革新を導入して、資本の有機的構成の高度化をはかりながら合理化を遂行することができる」点を強調している。

44 宇野も有機的構成の高度化の場合「資本の集積がそれより以上に増進しない限り〔労働人口〕が不断に

過剰化の傾向をもつ」と限定はしている(同上, 184 頁一傍点は筆者)。しかし、不断の有機的構成高度化——労働人口の不断の過剰化が基調となっている。宇野が何故自らの恐慌論とも不整合な、資本の有機的構成と労働人口との素朴ともいえる関連付けをしたのか不思議というほかはない。なお、宇野は新生産方法の採用が「新たなる会社として」行われるともいい(同上, 183-84 頁)、それを「個人企業的制約から〔の〕解放」としているが、勿論、とくに「新たなる会社」に限定する必要はない。

Ⅵ 小 括

以上、宇野「金融資本論」ともいうべきものを、『経済政策論』(改訂版)の第3編「帝国主義」、第1章「爛熟期の資本主義」について再吟味してきた。それらを小括すれば次のようになる。

1. 宇野は、資本主義の世界史的発展における 1870 年代以降の重工業の発展——固定資本の巨大化に着目して、そこからそれに基礎付けられた株式会社形態の現実的展開を導き出し、さらに株式会社形態の特質から重工業を念頭にしつつ金融資本の成立を「歴史論理的」に説いた。この方法は、資本主義の自由主義段階から帝国主義段階への世界史的展開を抽象的一般の論理によってではなく、いわば歴史的・具体的に、しかしそのレベルで「論理的」に把握しようとしたものとして私達が学ぶべきものといえよう。しかし、その議論の運びには少なからぬ無理あるいは不整合があった。

2. 重工業の発展——固定資本の巨大化に対応する株式会社形態の展開は、前者による利潤率均等化の阻害傾向を「助長する」もの、あるいは「利潤率均等化の法則を歪曲して表す」としていわば消極的に捉えるのではなく、株式の自由譲渡制——投下資本の流動性を基礎とした資金集中機能と支配集中機能をもつ株式会社が重工業的資本蓄積の進展にまさに適合的な企業形態であると積極的に捉えるべきであったろう。

3. 重工業——株式会社——金融資本という「論理」からすれば、金融資本の「諸相」におけるイギリス海外投資の位置付けには無理・不整合があった。

4. 金融資本は、重工業的蓄積における固定資本の巨大性、多角的連関性をベースとして株式会社の特質を発揮したところで成立するのであって、株式所有を核としたさまざまな金融的さらに人的な独占的ないし競争制限的性格をもつ企業連関を展開し、固定資本を巨大化させる蓄積を進める資本といった像で把握すればよいであろう。そこでの銀行の位置付けは各国資本主義の具体的歴史的発展条件に規定された諸相として行われることが適当であろう。この金融資本像は現代の金融資本の構造的な研究、例えば J. スコットの「星座状利益連関による支配」(‘the control through a constellation of interests’)にも妥当しよう。

5. だが、困難なのはこの金融資本の蓄積様式の把握である。先にみたように、宇野の論述はとくにこの問題で不整合が目立っていた。資本の蓄積様式は景気循環に位置付けられねばならない。

宇野が、株式会社の特質から既存の固定資本に制約されずに資本構成高度化の蓄積が、産業資本の場合よりもより自由に行われうると主張したことは金融資本論のために極めて有益な功績であった。だが、宇野は、「資本としては不況期の合理化という傾向を全然脱しうるわけではない」と留保しつつも、不断の高度化——不断の人口過剰——生産物過剰と「論理化」してしまった。

6. そこで、宇野の本意に沿うかどうかは別として、宇野の叙述から1つの組立てを行なってみると、「生産方法の不断の改良進歩」——「有機的構成が不断に行なわれうる」金融資本のいわば積極的蓄積は既存固定資本と並んで進行し、それ自身としてまたその波及効果として再生産規模を拡大させる。そこでは完全雇用さえ生じる可能性がある。馬場のいう「大型好況」である。ただ賃金の高騰は資本構成の高度化によって和らげられ、それだけ好況は引き伸ばされることもありうる。そして、ここで「恐慌現象の必然的根拠をなす賃銀の騰貴による利潤率の急激なる低落は、とかく生産物の過剰による利潤率の低落の内に埋没せられる傾向を強化してくる」という宇野の主張が生きてくるといえよう。賃金騰貴が和らげられるといってもそれが避けられるわけではないし、蓄積も全く既存の固定資本の制約から自由というわけではない。文字通りの「不断の生産方法の改良」が技術的にいって可能とも思われない。賃金騰貴の利潤率への圧迫が生じざるをえない。が、金融資本の独占力によって賃金コストの増大（第1次産品の価格高騰も考慮に入れうる）を価格に転嫁することが可能である。これは、大規模化した生産力の生み出す供給価額の名目的膨張を意味し、「生産物の過剰による利潤率の低落」に繋るであろう。生産過剰が結局は価格の上昇を止め、そこで賃金コストの圧力が顕在化すると考えられるからである。これが蓄積の抑制となり、またすでに独占力による価格の維持が投資・生産の抑制を伴わざるをえないから、景気は下降に向かうことになるであろう。もし好況が、宇野のいうように「外的要因」によるものであり、株式投機と絡んだものであれば、「……、株式相場の崩落として、直接的に自らによって立つ基礎をなす貨幣市場に規制せられる」（同上、186頁）ことにもなる。

好況の崩壊＝恐慌——不況過程では独占力に支えられて既存固定資本の温存が図られるといった事態が充分考えられる。この場合、既存固定資本の中には好況末期の大量の新固定資本投資が含まれているから、その温存への要請はますます強いといえることができる。もっとも、宇野は、既存固定資本の温存がむしろ労働者の雇用維持につながるとみているが、この文脈では、蓄積活動の著しい低下とその長期化——大量失業の慢性化につながるものとしなければならないであろう。ただ、宇野は固定資本の巨大化に関連して、不況期には、重工業では異常な価格の低落によって「資本の集中の過程が、……顕著に行なわれる」といっている。これが、金融資本によって「助長」されるのかあるいは独占力によって価格の下落が阻止されるのか考慮の余地があるが、「資本の集中」がすでに金融資本の成立の前提であるから、その意味では後者となるといわねばならない。とはいえ、金融資本も「不況期の合理化という傾向を全然脱しうるわけではない」し、不況の長期化を好むわ

けでもないから、いずれにせよ過剰固定資本の整理に着手することになる。これがいっそうの集中によって促進されるといい。固定資本の温存と整理とがどのような相互の力関係で現われるかは具体的な事情によるというほかはないであろう。景気の回復——好況への転換が「外的要因」に依存せざるをえない可能性は大きい、蓄積の運動の自律性は失われてはいないとみた方がよいであろう。

6. 金融資本のもとでの蓄積運動における競争的な中小産業の位置についての宇野の指摘は取り入れられねばならないが、それは、宇野とは異なってつぎのように考えられる。好況末期は、中小産業は賃金コストの上昇と主として生産手段生産部門を支配する金融資本の価格引き上げによって圧迫され(中小産業は一般に資本構成が低いという点もある)、蓄積を制限されることによって、景気下降への契機となるであろうし、不況期には金融資本の圧力下に過当競争に悩まされ不況を長引かせる要因にもなる。

7. 金融資本の蓄積を景気循環に位置付けてみればおおそ以上のように考えられるが、20世紀以降の資本主義の景気変動を概観すると、20世紀初頭～第1次大戦、両大戦間期、第2次大戦後～1970年代初頭および石油危機以降といったように、上昇局面が目立つ時期と下降ないし停滞局面が目立つ時期とが交互に現われ、かつ国による蓄積活動の不均衡性も時にかなり顕著に存在していた。これには、金融資本の蓄積の積極面と消極面とのいずれかがより強く現われたと理解してよいであろう。そこで、最後に、それらの内容を並列的に考えておこう。

まず積極的側面。金融資本が広汎な金融的関連をもつ巨大株式会社ないしそのグループを意味するとすれば、すぐに想起されることはその巨大な資金調達力であろう。いうまでもなく、それは、株式あるいは社債の発行による資本市場からの直接的貨幣資本の調達やその力を前提とした銀行等の金融機関からの固定資本を含めた借入れの強大な能力である。さらに、金融資本傘下の諸企業による共同投資や相互の貨幣資本の融通また金融資本間の共同投資が大規模な蓄積を可能にする。金融資本のもつ独占力も有力な資金調達力の源泉となる。いわゆる独占利潤がその1つである。巨大な固定資本の早期償却による減価償却積立金も、隠された利潤の内部留保という意味を含んで利潤以上に有力な貨幣資本調達源泉となる。利潤の高さだけでなく、その安定性も株式価格への支持効果となって資本市場での資金調達力を高めるであろう。

こうした金融資本の一口でいって強大な資本力を基礎にして、その蓄積の積極面としてさらに次のようなことが考えられよう。1つはその研究開発力である。それは、単一の巨大株式会社としての研究開発力のみでなくグループとしてのそれであり、さらに、他社の研究開発の買収能力も含めて考えることができる。これら研究開発の成果の企業化が「資本主義に特有なる生産方法の不断の改良進歩」(宇野 184)や新たな使用価値物＝製品の生産につながることはいうまでもない。もっとも、研究開発が直ちにその成果の企業化とならないことも容易に想像しうる。それが既存

の生産方法の陳腐化——固定資本の価値破壊を意味すれば、その実施は躊躇されることになる。金融資本の独占力はその可能性を著しく強める。これは後述の金融資本の蓄積の消極面の1つである。別の積極面は、拡張的という意味で積極的な蓄積の重要な前提である過剰資本＝過剰生産能力の整理が、金融資本の資本力と広汎な生産の連関性を背景として計画的に大規模に行なわれうるという点である。それは、新たな生産・流通組織の編成を含みまた新生産方法の採用を含みうる。原理論あるいは産業資本の段階においては、過剰資本の整理は自由競争による優勝劣敗の淘汰を伴う更新投資を通して行なわれ、それがとりわけ不況期に集中的に進行して次の好況への準備過程となると考えられるが、金融資本はこれを多面的に計画的に推進しうるのである。もっともここでも、金融資本によるこうした過剰資本の整理がどの程度徹底するかは具体的な諸条件如何によることに注意しなければならない。過剰資本の整理の長期化自体が、後にみるような不況に対する抵抗力や独占力に原因をもつことにもなるのであり、その中で多面的・計画的な過剰資本の整理というケースがより一般的であると考えられるからである。金融資本の蓄積の積極面と消極面との慎重な考察を要する絡み合いという問題がそこにはある。

消極面。これはいうまでもなく金融資本の独占力に関わる。典型的な市場独占においては、それが有効であれば価格の吊上げないし高水準の維持を結果し、それは一方ではそうでない場合に比べて消費の制限や中小産業への圧迫を、また対応して何らかの生産制限——投資制限を伴わざるをえず、他方製品単位当たりの利潤の幅を高めそれが販売量の制限によって相殺されない限り利潤の増大をもたらす。前者は資本蓄積のペースの抑制となり、これと高利潤からの資金の内部蓄積の増大とは金融資本における過剰資金の集積を意味し、また金融資本が動員すべき社会的遊休資金の過剰を意味する。金融資本の蓄積ペースの抑制は経済全体の成長ペースの抑制ともなるから、この面でも資金の過剰がもたらされることになる。ただし、資金の過剰による利子率の低下が中小産業の困難を緩和するという面は考慮しなければならない。

勿論、生産制限——投資制限はそのマイナスの波及効果によって市場の縮小をもたらし、価格維持を困難にし利潤を低落させ、いっそうの生産制限——投資の削減となる可能性は大きい。

さらに、未償却の多額の固定資本を擁しているとき、金融資本は競争制限的条件のもとでこれらの陳腐化——価値破壊となるような新投資を控え、それが経済全体に停滞の影響を与えることも考えられる。概して金融資本はこのような蓄積の消極的1面をもつのである。こうしたビヘイヴィアが例えば国際競争の中で低利潤の持続となるとすれば、それは慢性的低蓄積率となって経済成長の慢性的停滞に繋るのである。

以上のような金融資本の蓄積の積極面と消極面は景気波動のあり方をより具体的に規定するが、そのどちらの面が強く現われるかは時期によりまた国により歴史的具体的に、世界経済の構造を含めた諸条件との関連で確かめる以外にはない。まさに現状分析の課題であろう。関連して、現代は

金融資本の利害のあからさまな貫徹がますます困難になっており, 例えば福祉国家をめぐる国家の諸政策(独占禁止などの資本の活動への規制策, 成長政策も含め), その基底にある労資関係のありよう, それらの国ごとの相違などの要因が金融資本の蓄積活動に与える影響は大きい。金融資本の既存の領域外での新技術・新製品の開発——新市場の出現も, 金融資本の蓄積に影響を与える具体的要因に数えなければならないであろう。⁴⁵⁾

注 45) ただ, 次の点も考慮しなければならない。かかる金融資本の蓄積は労働生産性の上昇を伴うと考えられるから, 社会的には第3次産業の拡大を支えうる。それは付加価値における労働分配率如何あるいは労働者の実質賃金の上昇の如何にもよるが, 物的労働生産性の上昇が第3次産業の拡大を伴えば物的生産部門で節約された労働力は拡大する第3次産業に吸収されることになる。それは労働力需給の逼迫をそれだけ早めることになる。